

日 時 令和3年12月16日(木) 13:30~15:32 (オンライン会議)

審議事項

(1) 一般職の職員の給与に関する法律の改正に伴う対応について

大城理事から、一般職の職員の給与に関する法律の改正に伴う対応について、資料に基づき提案説明があった。

審議の結果、原案のとおり了承された。

(2) 事務系職員の定年引上げに伴う対応について

大城理事から、事務系職員の定年引上げに伴う対応について、資料に基づき提案説明があった。

審議の結果、原案のとおり了承された。

(3) 新キャンパス移転に係る令和4年度長期借入金の借入及び償還計画の認可申請について

大城理事から、新キャンパス移転に係る令和4年度長期借入金の借入及び償還計画の認可申請について、資料に基づき提案説明があった。

学外委員との間で、以下のような質疑応答があった。

○附属病院の借入金償還計画における収入について、令和3~4年は約5億円の増、令和4~5年、令和5~6年は横ばい、令和6~7年は約20億円の増となっているのはどのような想定に基づくものか。

→令和4~6年度の収入は、平成29年度~令和元年度の収入の平均を入力しており、令和7年には、新キャンパスへ移転が完了し、病床の拡充や診療機能強化により、収入が増える想定となっている。

○新キャンパス移転にかかる1,000億円のうち80%を国が負担し、20%を琉球大学が負担することとなっているが、この割合はどのように決定されたのか。

→病院の建設経費には、国の財政投融资資金を充てるルールとなっており、琉球大学の場合は、病院の経営状況を踏まえた借入上限額とを充てた結果、その割合が20%になったものと考えられる。

審議の結果、原案のとおり了承された。

報告事項

(1) 令和2年度に係る業務の実績に関する評価結果について

木暮理事から、令和2年度に関する年度評価について、本学は全て「順調」との評価であったこと、文部科学省が公表する法人評価結果の概要において、「研究推進機構及び地域連携推進機構の組織見直しと強化施策」が注目される事項として取り上げられていることについて報告があった。

(2) 「改正高年齢者雇用安定法(70歳までの就業確保)」への対応について

大城理事及び木暮理事から、「改正高年齢者雇用安定法(70歳までの就業確保)」への対応について、資料に基づき報告があった。

学外委員との間で、以下のような意見交換があった。

○非常勤講師として70歳まで科目を担当する場合、新たな教員の採用が抑制され、マネジメントや入試等の業務負荷のしわ寄せが、常勤教員に及ぶ可能性はないか。

→教員の数が安定している限り、過大な負荷はないと考えている。

○法人化第三期の定量指標として「若手教員比率」があるが、これが第四期も継続される場合、今回の対応がどのような影響を及ぼすか。

→現在の琉球大学の若手教員比率はGグループ内でも低くなっている。非常勤講師は承継ポストに入っていないので、若手教員比率の母数にカウントされない可能性が高く、問題は

- ないと考えるが、若手からシニアまで安定したバランスを作ることが大事だと考える。
- 若手教員比率という指標での評価はあまり有効ではなく、当該教員の大学への貢献度を評価したうえで継続できるというような、制度設計が必要ではないか。
 - これまでの経験から、努力義務は4、5年後には義務になることが多い。従って、近い将来に義務化することを見据えてのスケジュール設定や制度設計をする必要があるのではないか。
 - 今後、雇用と請負の中間のような職種が増えていく可能性があるので、琉球大学でもジョブディスクリプションをしっかりと定める必要があるのではないか。
 - 65歳定年で評価をしつつ70歳まで雇用を継続するという制度を運用し、評価結果により雇用が継続されなくなった時に、労働裁判になった経験がある。最高裁判所まで争って勝訴はしたものの、かなりの労力が割かれることとなったので、しっかり制度設計する必要があると考える。

(3) 令和3年度国の補正予算案の概要について

大城理事から、令和3年度国の補正予算案の概要について、資料に基づき報告があった。

(4) 上原地区キャンパス移転の進捗状況について

大屋理事から、上原キャンパス移転の進捗状況について、資料に基づき報告があった。

(5) 新型コロナウイルス感染症に係る本学の対応について

西田学長から、新型コロナウイルス感染症に係る本学の対応について、新型コロナウイルスワクチン職域接種（大学拠点接種）が無事終了したこと、沖縄県内の感染状況が落ち着いてきていること、活動制限レベルを2から1へ引き下げ、対面での教育活動を少しずつ増やしていること等の報告があった。

懇談事項

(1) 琉球大学の教育・学生支援について

井上理事から、琉球大学の教育・学生支援について、資料に基づき説明があった。

学外委員との間で、以下のような意見交換があった。

- 沖縄の歴史やアメリカとの関係を考えると、グローバル化において非常に有利な状況にあるので、グローバル化を進めることで魅力・ブランドが上がり、優秀な学生や研究者が集まるのではないか。また地域全体もそうなると思う。
- 琉球大学の教育は、以前からURGCC（琉大グローバルシティズン・カリキュラム）が根幹になっており、普段の教育もグローバルを意識したものとなっている。太平洋島しょからの留学生受け入れや世界展開力強化事業も担当しているので、更に進めていきたい。
- COIL型教育の実施にあたって、ハワイ大学へ訪問したことがあるが、沖縄の移民の方が多く、沖縄との連携を強く考えているという印象を受けた。COIL型の交流でもハワイを中心として移民教育のようなことも可能となり、学生にも関心のあるテーマではないか。
- 沖縄地域は昔から万国津梁（世界の懸け橋）を謳っており、新型コロナウイルスが流行する直前にハワイ大学を訪問し旧交を温め、沖縄県系人の連合会とも包括連携協定を結んだ。新型コロナウイルスが落ち着けば、今後様々なことを進めていきたい。また、沖縄県系人から要望の多い、沖縄文化の発信については、昨年度から実施している。
- 筑波大学では、教員の所属組織と教育研究組織が異なっており、従来の大学にある教員の所属に関する問題がなく非常に便利に感じた。

その他

(1) 熱帯生物圏研究センター50周年記念式典について

木暮理事から、熱帯生物圏研究センター50周年記念式典について案内があった。

(2) 附属学校教員への未払い残業代について

大城理事から、新聞報道のあった附属学校教員への未払い残業代について、平成17年度に発生したもので、平成18年度には追給し解決済みである旨の報告があった。